

陳情第5-2号 健康保険証の存続を求める陳情に賛成の立場で討論する。

まず、初めにわたし自身はデジタル化推進の立場であると申し上げる。「市役所のサービスをスマホで完結」ということを選挙公約にも掲げた。しかし、それはあくまでも市民が便利になることを目的としている。いわゆるマイナンバー法、「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」第一条にもある通り、「手続の簡素化による負担の軽減」「利便性の向上」が行政デジタル化のそもそもの目的だ。ところが現実には、マイナンバーカード制度は、マイナポイントなどでアメを与えて促進を図ってきたところ、一気にムチ、すなわち健康保険証を廃止しマイナンバーカードに一本化するという強制性を発動することで一気に普及させようという禁じ手を打ってしまったと見る。日本のデジタル化のこれまでを知る海外のデジタルの専門家も驚いていると聞く。海外の事例を見れば、行政サービスのデジタル化自体は、多くの可能性を秘めていると考える。個人情報漏出リスク対策を行い、安全性を担保し、また個人の「忘れられる権利」も担保した上でなら、利便性のみならず、行政情報の公開、政治や行政への市民参加の新たな仕組み作り、と言う観点から大きな可能性がある。しかし、健康保険証を廃止し、マイナンバーカードに一本化することについては、次の3点から問題があまりにも多いと考える。

1点目、そもそも、マイナンバーカードは、その制度設計から無理があったと思われる。一枚のカードにさまざまな機能を盛り込み過ぎたことが問題の発端、と研究者や専門家の集まりである情報システム学会が指摘している（2023年10月10日『マイナンバー制度の問題点と解決策』に関する提言）。詳しい説明は省くが、マイナンバー自体が機密性の高い情報になっている一方、健康保険証や身分証明書として常時携帯を義務づけるような形になっている。そのため、発行されるカードにはカバーで個人番号を隠してある。また高齢者施設では、なくしていけないからと施設担当者すなわち第三者が一括して預かって管理している。IT業界ではこうした情報は裏市場に流れてしまうのは「常識」だと言う。また暗証番号がたった4桁の数字というのも、日々ネットで暗証番号などを使っている者からすれば非常に脆弱な仕組みだということはすぐ分かる。そもそも、カードがデジタル化だ、などというのは、周回遅れのデジタル化と言わざるを得ない。スマホのアプリならまだしも、脱プラスチックの流れの中、プラスチックカードを発行して市民、国民に持たせる、というのは世界の潮流から外れていると考える。

こうなってしまった原因は、逆説的だが、デジタル化に理解と関心のない政治トップが強引に施策を押し進めた結果だと指摘する識者の声がある。実はG7の中で国民ID身分証明書と健康保険証を一体化させている国は日本だけ、と国会で明らかになっている（東京新聞2023年7月11日付け <https://www.tokyo-np.co.jp/article/262212>）。一方で、例えば台湾では、政治のトップがオードリ

ー・タンと言う専門家にデジタル担当大臣として大きな権限を与えたことが成功事例としてよく知られている。

2点目、現実的に問題が多過ぎ、命の危険すらある。今回の陳情にあたっての調査でも、市内医師会のアンケートで9割が現行の健康保険証の存続を望んでいることが分かっている。次のような切実な声もあった。「現行のような保険証が無ければ、救急もしくは状態の悪い患者さんの診療手続きが著しく困難である。例えば、狭心症もしくは心筋梗塞を疑われる患者さんが来院し、一刻も早く診察、検査処置が必要なときにオンライン資格確認による時間のロスは致命的になる」「今般の改革は急ぎすぎて高齢者の理解が伴わず、現場での対応にも負担がかかり過ぎる。制度決定者は医療現場の現状に対する理解が乏し過ぎると感じる」現場の医師のこうした声にもある通り、「無理なのは一目瞭然」だ。「保険証に代わる証明を出すとのことだが、それならば保険証の廃止を延期した方が簡単だしコストもかからない」との声もあったが、まさしくその通りではないか。すでに決まったことだから仕方ない、と言う声も聞くが、あまりに社会的、行政的な損失と懸念、無駄が多過ぎ、声を上げていくしか他にないのではないだろうか。

3点目、デジタル化に限らないが、政策は市民の理解と信頼を得ることが最も大事なことと考える。市民には選択肢を残すべきだ。しかし、以上の2点から不安が大きいのは当然のことで、そうした不安をよそに紙の保険証を廃止しカードを強制するのは、暴走と言わざるを得ない。市民の間にデジタル化への不信感を醸成してしまっており、デジタル化推進にとってもむしろ逆効果ではないだろうか。近年、デジタルコモンズと言う概念も提唱されている。デジタルな個人情報や公共財であり、システムの安全性や信頼性のみならず、サービスを受ける当事者の権利の保障も必要だ。今回の健康保険証廃止は、1点目で述べた、そもそものシステム設計の失敗を市民に押し付けるもので全く容認できない。デジタルファシズムではなく、デジタル民主主義が必要だ。

最後に、現在の問題は冒頭で述べたように、デジタル化推進について目的と手段を履き違えたことによって引き起こされていると考える。現状の混乱によって、かえってデジタルインフラを保障していくと言う政策実現が遠のいているように感じる。厚生労働省によれば、マイナンバーカードと健康保険証が一体になった「マイナ保険証」の利用率は、今年4月時点で6.56%と極端に低い。こうした中、今後、運転免許証も廃止して一本化するという構想があると聞く。まるで、敗戦と分かっているのに特攻やバンザイ突撃を繰り返した過去の苦い歴史を見るようだ。そこで、対案として次のことを提案したい。マイナンバーカード制度については国がいったん立ち止まり、制度自体を白紙に戻し、専門家や現場の声を聞いて、制度設計からもう一度やり直し、市民の理解と信頼を得る形で時間をかけて進めることだ。

以上、医療や介護現場での不安と混乱の解決、実情から乖離した現状のデジタル化政策の軌道修正と言う観点から、健康保険証の存続を求める陳情に賛成する。